

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
 芝川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

尖閣諸島 日本の領有の正当性を主張

志位委員長、 中国大使と会談

日本共産党の志位和夫委員長は21日、程永華駐日中国大使と都内の中国大使館で会談し、尖閣諸島(中国名・釣魚島)に対する日本の領有権の正当性を主張するとともに、両国間に領土に関する紛争問題が存在するという立場に立つて、冷静で理性的な外交交渉を通じて問題の解決をはかることが必要だと述べました。

志位委員長は、昨日、日本政府に届けた「提言」「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」を程大使に手渡し、「提言」にそって日本共産党の立場を表明しました。

志位氏は、まず、「日本への批判を暴力で表す行動は、いかなる理由であれ許されるものではありません」と述べ、「中国政府が、中国国民に自制をうながす対応をとるとともに、在中國邦人、企業大使館の安全確保への万全の措置をとること」を求めました。また「日本と中国の双方が、物理的対応の強化や軍事的対応論を厳しく自制することが必要です」と強調しました。

そのうえで、志位氏は、「日本共産党は、尖閣諸島について、日本の領有は歴史的にも、国際法上も正当であるという見解を表明しています」として、3点にわたってその要点を説明しました。

第1は、1895年の日本による領有の宣言は「無主(むしゅ)の地」の「先占(せんせん)」という国際法上まったく正当な行為

であったことです。

第2は、中国側の主張の最大の問題点は、1970年までの75年にわたって日本の領有に對して一度も異議も抗議も行っていないことです。

第3に、中国側は「日清戦争に乗じて奪ったものだ」と主張していますが、下関条約(日清戦争の講和条約)とそれに関する交渉記録を見ても、この主張は成り立たないことです。志位氏は、「日本による尖閣諸島の領有は、日清戦争による台湾・澎湖(ほうこ)諸島の割譲という侵略主義、領土拡張主義とは異なる正当な行為だった」と表明しました。

さらに、志位氏は、「尖閣問題を解決するためには、(日本政府が)『領土問題は存在しない』という立場をあらため、領土に関わる紛争問題が存在することを正面から認め、冷静で理性的な外交交渉によって、日本の領有の正当性を堂々と主張し、解決をはかるという立場が大切であることを、『提言』では提起しました」と述べました。

程大使は、「注意深く聞きました。『提言』は、政府と党に報告します」と表明。「領有権に関しては立場が異なりますが、外交交渉による解決をはかるという点ではお互いの考え方は近いと思います」と述べました。さらに、「暴力行為は賛成しません。中国政府は冷静で理性的な行動を呼びかけ、警察は違法行為を取り締まる」と発表しています」と述べました。

物理的対応、軍事的対応論の自制

位氏は、「物理的対応の強化や、軍事的対応論は、理性的な解決の道を閉ざすこととなります」として、日中双方に対して、その自制を求める立場を強調。日本共産党が、8月に国会に上程された香港民間活動家尖閣諸島上陸決議案に対して、「もっぱら物理的対応を強化することに主眼をおいたものであり、冷静な話し合いでの解決に逆行する」として反対したことを紹介しました。

そのうえで志位氏は、「同時に、中国にも率直に言いたいことがあります」として、この間、中国の監視船が日本の領海内を航行するということが繰り返し起こっていること、梁光烈中国国防相がパネツタ米国防長官との会談で、平和的交渉による解決を希望するとしながら、「一段の行動をとる権利を留保する」と述べていることについて、「こつした物理的対応の強化、軍事的対応論は、日中の緊張の激化を呼び起こし、冷静な外交的解決に逆行するものです。中国にも、自制を求めたい」と述べました。

程大使は、「これ以上、事態をエスカレートさせるのではなく、冷静で理性的な対話と交渉の道を進めるといのが、中国

東日本地震・12号台風 への救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

の基本的な立場です。互いに努力が必要ですよ」と応じました。

会談には、日本共産党から緒方靖夫副委員長、森原公敏国際委員会事務局長が、中国大使館から郭燕公使参事官、文徳盛参事官らが同席しました。

2012年9月22日(土)

消費税・社会保障

「はい」「はい」
 奈良の小学生
 党本部を訪問

奈良女子大学附属小学校6年生75人が20日、日本共産党本部を訪れ、消費税増税問題で党の見解や政策を宮本岳志衆院議員に聞きました。同校の修学旅行「首都圏しごと合宿」のプログラムの一つ。

宮本議員は、党の「提言」パンフレットを使いながら、消費税増税に反対する党の見解をわかりやすく説明。「社会保障を必要とする人ほど、収入が低い。低収入な人ほど負担が多い消費税は間違いで、お金持ちにも自分の負担をしてもらう公平な仕組みにすべきだと私たちは考えます」と述べました。

児童たちからは税に関するだけでなく、米軍基地やエネルギー政策についても質問が出ました。

今回の合宿では、民主、自民、みんなの各党も訪問。参加した女子児童は「消費税増税への各党の考え方の違いがわかった」と話しました。

教員の阪本一英さんは、合宿の目的について「さまざまな政党議員の話を通じて聞き、政治のあり方や具体的な問題について考えを深めるため」と説明。「この間、総合的な学習の中で政治について学び、特に社会保障と税に関して子どもたちは一番関心がありました」と話しました。

2012年9月21日(金)

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
 月刊 ● 3,400円
 日曜版 ● 800円

生活保護基準

22日の生活と健康を守る会奈良連合会の生活保護制度の学習会で学んできました。

生活保護制度の見直しを厚生労働省の審議会で検討されています。生活保護基準の引き下げは保護

生活保護の利用率・捕捉率				
	日本	イギリス	フランス	ドイツ
生活保護の利用率	210万人 1.6%	574.4万人 9.27%	372万人 5.7%	793.5万人 9.7%
捕捉率	15~18%(11年)	90%(08年)	91.6%(08年)	65%(08年)

利用率 日本、イギリス、フランスは2010年、ドイツは2009年

課税額によつ

「物差し」にしていく多くの制度に影響されることになりません。これは国の問題だけでなく、市町村の住民税非課税から課税される世帯が出てきます。課税世帯になることと住民税の課税額によつて決まる国保税、保育料（税）、介護保険料などが自動的に上がることになつてきます。

今「生活保護基準額が高い」という声がありますが、民間企業などに働く労働者の給料が引き下げられ、また、非正規社員などの増加、アルバイトやパートなどに置き換えられている実態があります。このことにメスを入れ、憲法25条「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」を政府、地方自治体に守らせ、生活保護基準額の引き下げに反対していくことが重要です。

三宅町 池田年夫

留意点

えらいもんですね。お彼岸を境に一気に空気が入れ換わりましたね。食欲、読書、スポーツ等々様々に表現されるシーズンがはじまります。存分に謳歌したい所ですが、セプテンバーリスクとして警鐘が鳴らされているように、残暑が長引いた

今年のような場合が特に油断禁物で、老若男女問わずに心筋梗塞等の危険性が高まっているとの事です。寝起きはゆっくりと置き上がるようにして、気温の変化に急激に体をさらさない事が大切らしいですよ。ご注意くださいいなね。

そのシーズンを前にして、九月議会が終わりました。『だより五六九号』でお伝えしていたように、

十一月から「川西こすもす号」としてコミバスの試行が始まります。詳しくは、自治会の回覧や町広報(十一月号)等でご確認ください。

この件に関して、町長は、試行期間を通じて、どのくらいの人が必要とされているのかを探りたいようなんですが、私は、問題はそうでは無くて、移動手段を持たない方々の術をどう確保するのが肝心で、その為に、町の実情に沿った移動手段は何かを探る事が試行の目的なんだと、留意すべき取り組みと方向性を審議と討論で指摘しました。

川西町議会議員 芝 和也



奈良青年トークセッション

去る十六日(日)「奈良青年トークセッション」が奈良商工会議所の中ホールであり、私は不釣合いかな?と思いつつも参加した。

というのは三十代の自身の男女を誘ったからには、参加しない訳にはいかない。(半分、保護者気分)でも参加して良かった。参加者六十人余りの中には中高年の方もチラホラいて、老若男女の不思議な熱気を感じた。

参議院議員の山下よしき氏の力強い話し方には、ぐんぐん引き込まれた。領土問題、オスプレイ、原発、維新の会、など今の社会情勢や政治課題を実に分かり易く、しかも若者に焦点を当てて話された。

後半の質問コーナーでは、青年らしい質問が次々に飛び出し、山下氏はその一つひとつに明解な返答をされてたのには、さすがと感動! 質問の一部は「共産党はエネルギーを原発以外で、どう考えているのか?」「女性は離婚後、半年間は再婚できないのは何故か?男性もそうすべきでは?」「もしシャープが倒産したら、どうなるの?」「林業を復興させてほしいが?」「共産党はなぜマスコミを利用しないのか?」などで、青年が今の社会に感じている矛盾が少しわかった様な気がした。

田原本町議会議員 森 良子



下水道使用料値上げが決まりました

先の九月議会で、下水道使用料を平成二十五年四月から値上することが賛成多数で決まりました。残念です。

今回は、上水道水一立方メートル当たり一一〇円から一三〇円に上がります。その上、基本料金制度が導入され、全く上水道を使用しなくても基本料金五〇〇円の負担がかかることとなります。

本町の財政状況は、經常収支比率八八%で県下で一番財政にゆとりがある状態です。それなのに、下水道使用料は県下で一番高くなります。おかしいですよ。値上の理由は「一般会計からの繰入を減らしたい」ということだそうです。

しかし、実際は、平成十九年度五億九千万円に対し、平成二十三年度は五億四千万円です。減つてますよね。また、借金返済分を補填するとして国から地方交付税は、平成十九年度三億四千万円、平成二十三年度は三億二千万円です。借金残高が一四億円から一二〇億円に増えている。国の補助率が下がっている負担を町から利用者に移すことを意味します。

何故値上なのか?その理由は、私には全く分かりませんが、値上に賛成された議員さんに聞いてください。

田原本町議会議員 吉田容工

